

- 問1 情報化社会の進展に伴い、「新しい人権」の一つとして重要視されている、自分の私生活に関する情報を勝手に公開されない権利や、自分の情報をコントロールする権利を何といいますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|----------|----------|---------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. アクセス権 | 3. 表現の自由 | 4. 知る権利 |
|--------------|----------|----------|---------|
-
- 問2 第二次世界大戦後の人権保障のあり方において、1948年に採択された「世界人権宣言」が果たしている役割や特徴として正しい説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 各国の国内法よりも優先される強い法的拘束力を持ち、違反した国には直ちに制裁が科される制度を確立した。 | 2. 世界で初めて社会権を憲法の中に明記し、労働者の権利を法的に保護する先駆けとなった。 | 3. 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。 | 4. フランス革命の精神を受け継ぎ、王政を打倒して市民が自由を勝ち取るための指針となった。 |
|---|--|---|---|
-
- 問3 日本国憲法第22条では、「公共の福祉に反しない限り、すべての国民が、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。この「職業選択の自由」が、私企業の経済活動において果たしている法的な役割として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国家が企業の採用計画に対して計画的な指示を行い、失業者が発生しないよう調整するための権限を根拠づけている。 | 2. すべての国民が特定の職業に就く権利を保証し、企業が採用を拒否することを一切禁止する法的な根拠となっている。 | 3. 企業が利益を目的として、生産に必要な労働力を市場から確保し、自由に事業を展開する経済活動の自由を裏付けている。 | 4. 労働者が団結して雇用主と交渉し、労働条件を改善するためにストライキを行う権利を直接的に保障している。 |
|--|--|--|---|
-
- 問4 日本国憲法が保障する社会権に含まれる具体的な項目の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------|
| 1. 請願権・参政権・裁判を受ける権利 | 2. 財産権・表現の自由・信教の自由 | 3. 生存権・教育を受ける権利・労働基本権 | 4. 居住移転の自由・職業選択の自由・学問の自由 |
|---------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------|
-
- 問5 社会権の一種である「労働基本権」において、労働者が使用者と対等な立場で交渉し、必要に応じてストライキなどの行動を起こすことが認められている主な理由は何ですか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 経済活動の自由を最大限に尊重し、賃金などの労働条件を市場原理のみで決定させるため | 2. 企業の生産性を向上させるために、経営陣と労働者が常に協力的な関係を維持することを義務付けるため | 3. 公務員が政治的な中立性を保ちながら、行政サービスの質を向上させるための手続きを確立するため | 4. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いいため、組織的な行動を認めることで実質的な平等を確保するため |
|---|--|--|--|
-
- 問6 日本国憲法第26条は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定しています。このように、人間らしい生活を営むために国家に対して必要な施策を求めることができる権利の分類名を答えなさい。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|
| 1. 受益権 (請求権) | 2. 参政権 | 3. 自由権 | 4. 社会権 |
|--------------|--------|--------|--------|
-
- 問7 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利の名称を答えなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 平等権 | 2. 生存権 | 3. 参政権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問8 現代の民主主義において、国や地方公共団体が保有する情報の開示を求めることができる権利は、主権者である国民が政治について正しく判断するために欠かせません。この権利を何といいますか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|---------|
| 1. 請願権 | 2. 勤労の権利 | 3. 請求権 | 4. 知る権利 |
|--------|----------|--------|---------|
-
- 問9 高度情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されないように保障する権利が重要視されるようになりました。個人の尊厳を守るために確立されたこの「新しい人権」の名称として、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------------|--------|
| 1. 環境権 | 2. 知る権利 | 3. プライバシーの権利 | 4. 請願権 |
|--------|---------|--------------|--------|
-
- 問10 日本国憲法第25条に規定された生存権を具体化するために、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という責務に基づいて実施している制度のうち、生活に困窮する国民に対して最低限度の生活を保障し、自立を助けることを目的とした制度を選びなさい。 (2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 製造物責任制度 | 2. 生活保護制度 | 3. 刑事裁判制度 | 4. 義務教育制度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
-
- 問11 インターネットなどの情報化が進展した現代社会において、自由権に基づき個人の意見を表明したり情報発信を行ったりする際、特に両立させることが求められている配慮として適切なものはどれか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、他者の人権を尊重すること | 2. 個人の自由は絶対的であるため、どのような内容であっても責任を負わないこと | 3. 国家の安全を第一に考え、公の場での発信をすべて事前検閲すること | 4. インターネット上での情報発信を、選挙権を持つ者に限定すること |
|-------------------------------------|---|------------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問12 北海道の二風谷ダム建設をめぐる裁判では、アイヌ民族の伝統的な儀式を行う場所が水没することや、土地の強制収用が争点となりました。この際、ダム建設という目的のために制約を受けた、個人が土地などの所有物を自由に管理・処分できる権利を何といいますか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 生存権 | 3. 教育を受ける権利 | 4. 財産権 |
|--------|--------|-------------|--------|
-
- 問13 日本国憲法において、基本的人権が侵害された際にその救済を求めて国に対して要求することができる、いわゆる「受益権」に分類される権利として適切なものはどれですか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|
| 1. 裁判を受ける権利 | 2. 団体交渉権 | 3. 国政調査権 | 4. 自己決定権 |
|-------------|----------|----------|----------|